人工雪崩による雪崩災害予防法に関する研究

大気水圏ダイナミクス研究室 加地 智彦 指導教官 早川 典生

1はじめに

「人工雪崩による雪崩災害予防法」とは、自然 雪崩が発生する前に、安全を確保したうえで人工 雪崩を起こし、斜面積雪の安定を確保する手法で ある。

近年、防護柵やスノーシェッドなど人工構造物 による雪崩災害対策の整備により、雪崩災害の発 生件数は減少する傾向にある。しかし、全区間に 対策を施すことは難しい山間部の道路や鉄道で は、表 1のように多数の雪崩災害が発生している。 そこで、雪崩パトロール体制に加え、緊急的に施 工可能な人工雪崩が必要とされる。また、雪崩発 生時に甚大な被害が予測されるスキー場におい ても、人工雪崩が注目されている。

表 1 2000~2002 年 雪崩災害発生事例

	道路	7 + 18	登山	民家	スの仙	
	鉄道	スモー场	山スキー	集落	その他	
件数	40	2	5	2	11	
死者	1	0	5	0	7	

⁽日本雪崩ネットワーク)

2目的および検討項目

本研究では「人工雪崩誘発技術の正確性・安全 性の向上」を目的とし、以下の3通りのアプロー チで検討した。

雪崩を確実に誘発するには、誘発するタイミン グを見極める必要がある。そこで、スキー場に設 置された雪崩誘発装置について、誘発結果を気象 条件から予測する手法を検討した。

爆薬を積雪内で爆破させる雪崩誘発法は、現在、 経験的な手法で施工されているため、その手法を 解り易く解説する作業指針が望まれる。そこで、 経験的な手法の雪崩誘発機構を解明するため、現 地実験を行い検討した。

人工雪崩を誘発する場合、誘発された雪崩の流 下経路を予測し、その安全を確保する必要がある。 そこで、雪崩の流下速度、到達距離を推定する雪 崩シミュレーションについて検討した。

3 判別分析による誘発結果予測手法の検討

雪崩誘発装置ガゼックス(Gaz.ex)は、ガス爆 発の爆風圧により雪崩を誘発する装置である。こ の装置は、遠隔操作が可能でスキー場の雪崩制御
に期待されている。対象とする新潟県新井市のス
キー場「ARAI Mountain & Snowpark」には6
基のガゼックスおよび気象観測点が設置されている(図1)。



図 1 ガゼックス設置位置

3.1 **使用データ** 気象データ

気象観測点における 1 時間毎の積雪深、気温、 風速、風向、瞬間最大風速、時間降雪量を用いる。 それらの測定期間と欠測率を表 2 に示す。ここで、 風速、風向、瞬間最大風速は同じ欠測率である。

表 2 気象データの測定期間と欠測率

シーズン	期間	欠測率(%)			
		積雪深	降雪量	気温	風速
1993-94	2/5~3/11	12.6	17.6	12.6	12.6
1994-95	12/18~3/31	0	0	0	0
1995-96	12/7~3/13	2.8	3.6	2.8	2.8
1996-97	12/1~3/26	1.2	1.2	1.2	1.2
1997-98	12/1~3/31	1.0	1.4	1.2	1.2
1999-00	12/2~3/31	0	0	0.03	0.03
2001-02	12/1~3/13	1.5	1.6	1.6	1.6

<u>ガゼックス稼動結果</u>

ガゼックスの稼動結果はスキー場スタッフに より記録されている。ここでは稼動時刻とその結 果(雪崩の発生、不発生、確認不可)のデータを 使用する。データ数を表3にまとめる。記録期間 は1993~1999年である。

表 3 ガゼックス稼動記録のデータ数

砲名	成功	不成功	未確認	合計
M1	32	19	42	93
M3	28	2	41	71
M4	27	3	37	67
K1	3	7	24	34
K3	12	3	28	43
K4	15	3	37	55

3.2 判別関数の算出方法

多変量解析手法の「判別分析」を用いて、誘発 成功と不成功を判別する線形判別関数を求める。 求められた判別関数により、新たにガゼックスを 稼動する場合、その結果を予測することができる。

判別関数は図 2 の流れで求める。それぞれの過 程を順次述べる。



図 2 判別関数の算出フロー

要因候補の作成

雪崩の発生、不発生が確認されている稼動結果 について、それに影響を与えたと考えられる要因 を気象データから求める。要因はガゼックス稼動 時刻の気象要素と、稼動までの 3.6.12.24.48 時間 における統計値とする(表 4)。ここで「風向別」 とは、その方位を中心とする 90°内とする。これ は、気象観測点とガゼックス設置位置で、風向の 相違を考慮するためである。

要因の選出

先に求めた要因の中には相関の高いものが多 数含まれるため、その中から最適な要因を選び出 す。まず、それぞれの要因について、標準化を行 い、雪崩発生・不発生のグループに分け、グルー プごとに平均値を求める。その平均値の差が大き いほど、グループが明瞭に分かれており、その要 因が誘発結果に強く影響しているといえる。そこ

で、グループ毎の平均値の差を影響度の比較指標 とし、要因候補に順位を付け、上位に相関係数0.6 以上の要因があれば、その要因候補を不採用とす る。また、欠測率が10%を超える要因候補も不採 用とする。

表 4 要因候補一覧

	ガゼックス	対象時間				
	稼動時点	3h	6h	12h	24h	48h
	気温	平均第	贰温、 最	高気温、	最低気	温
		気温輔	咬差			
要	積雪深	積雪深の増加量				
因	時間降雪量	最大時間降雪量、最小時間降雪量				
候	風速、風向	平均風速、最大風速、最小風速、瞬				
補	瞬間最大風速	間最大風速の最大値、瞬間最大風速				
		の最小値、風向別風速の積算値、風				
		向別風速2乗の積算値				
合	6	28	28	28	28	28
計	146 要因					

判別関数の算出、要因の検定

選び出された要因を説明変量とする判別関数 を判別分析により算出する。そして、要因の寄与 度について検定統計量を求め、有意水準 5%の F 検定を行い、不合格の要因がある場合、最も寄与 度の低い要因を破棄し、すべての要因が合格する まで判別関数の算出を繰り返す。

3.3 結果および考察

設置期間が長く稼動記録の多い M1 砲について 判別関数を求めた。また、同じ尾根に設置される M1,M3,M4 砲および K1,K3,K4 砲についてもそ れぞれ判別関数を求めた(図1に設置位置)。判 別関数の要因、判別関数、正答率を示す。矢印は 要因に含まれる風向を示す。

M1 砲 (気象観測点から 420m)

MA	x:12 時間平均風速の積算値(東)
MI	y:12 時間平均風速 2 乗の積算値(南)
7 111	z:24 時間平均気温
500	f = 0.365x + 0.0345y - 0.45z - 2.796

		5	
	誘発成功	誘発不成功	全体
サンプル数	29	8	37
正答率	79.3	87.5	81.1

<u>M1,M3,M4 砲 (気象観測点から平均 410m)</u>

★ x : 24 時間平均風速(南西) y : 24 時間平均風速(北東) f = 0.0684x + 0.146y - 2.652

•	誘発成功	誘発不成功	全体
サンプル数	44	9	53
正答率	75.0	77.8	75.5

<u>K1,K3,K4 砲 (気象観測点から平均 1100m)</u>

x:48 時間最大風速 y:24 時間最小風速

f = 0.840x - 1.102y - 3.911

	誘発成功	誘発不成功	全体			
サンプル数	15	7	22			
正答率	80.0	71.4	77.3			

どのケースでも風速に関する要因が選ばれた。 よって、気温や積雪深の要因よりも、風速要因が 雪崩発生に寄与していると考えられる。M1 砲お よび M1,M3,M4 砲では尾根に対して直交する風 向を含む要因が選ばれている。そのような風向は、 吹き溜まりを形成し、雪崩が発生し易い積雪状態 を作るとされるため、妥当な結果といえる。しか し、K1,K3,K4 砲では風向要因が選ばれていない。 これは、ガゼックス設置点と気象観測点の距離が 離れていることで、両地点で風向の相関が低くな り、風向要因ではなく絶対値としての最大および 最小風速が選ばれたものと考えられる。

4 雪中爆破による誘発機構の解明

パイル状装薬法による人工雪崩誘発手法につ いて、爆破により積雪が破壊され、流下する機構 を検討する。そこで、2001 年 3 月 22 日および 2002 年 3 月 20 日に現地実験を新潟県南魚沼郡塩 沢町栃窪の山腹斜面で行った(図 3)。

4.1 実験概要

経験的に図 4 のように装薬すると雪崩が誘発 され易いことが知られている。そこで、本実験に おいても同様の装薬法を用いた。爆薬はエマルジ ョン系含水爆薬(チタマイト)を1孔につき 300g 使用した。観測・実験項目をそれぞれ示す。



図 3 栃窪実験斜面

<u>2001 年</u>

- ・断面観測
- ・雪崩誘発実験:装薬量 6.0kg、孔数 20(千鳥配置) 流下量 6.5m³(推定)

<u>2002 年</u>

- ・断面観測
- ・雪崩誘発実験1:装薬量8.1kg、孔数27(千鳥配置) 流下距離23m、流下量18m³(推定)
- ・雪崩誘発実験2:装薬量8.1kg、孔数27(千鳥配置) 流下距離60m

・積雪層破壊実験:装薬量 0.6kg、孔数 2(縦1列)



図 4 経験的手法の装薬例(2001年実験より)
特徴:斜面下部で装薬深を浅く、間隔を密にする。

4.2 結果と考察

爆破による破壊機構について

2001 年雪崩誘発実験の爆破後、図 5 のように 断面を観察した。(a)(b)は斜面上部と下部に見ら れた爆破跡である。(a)では楕円状の爆破跡が見ら れる。これは、爆風圧により球状に積雪が破壊さ れ、その後上載荷重により圧縮されたことにより 楕円状になったものと推測される。(b)には水平方 向に 2 本の線が見られる。これは、図 6 のように 球状にできた爆破跡が雪圧により押しつぶされ、 形成されたものと推測される。

雪は外圧を加えると圧縮凝固する性質をもつ

ため、(b)の爆破跡が雪圧により押しつぶされたも のだとすると、この部分では圧縮凝固により硬度 が増していると考えられる。それにより、この圧 縮凝固部分が斜面上方からなだれてくる雪塊の 踏み台となり、雪塊が雪面に持ち上がるものと推 測される。今後、この斜面下部の役割を実験的に 解明する必要がある。





図 6 斜面下部の爆破跡形成過程の模式図

雪崩の流下機構について

2002年の雪崩誘発実験では、図7のように滑 り面に沿って雪塊が流下している。滑り面の深さ は断面観測において弱層の確認された深さ付近 であったことから、人工雪崩においても弱層が滑 り面になるものと考えられる。



図 7 雪崩流下後の斜面

5 雪崩シミュレーション

人工雪崩を誘発する際、誘発された雪崩がどの ような速度で、どこまで流下するかを予測する必 要がある。そこで数値計算を用いて検討する。雪 崩の運動形態は、煙り型と流れ型の2種類に分け られるが、ここでは湿雪の雪崩形態である流れ型 雪崩を対象とする。

5.1 数値モデル

福嶋(1998)は、サーマル理論を発展させること により、運動量方程式、雪粒子の保存式、雪崩体 積の保存式の3式を基礎方程式とする煙り型雪 崩の数値モデルを提案している。これに、流れ型 雪崩の運動特性を考慮した変更を加え、流れ型雪 崩モデルとして用いる。その変更点を順次述べる。

雪崩先端部の形状

雪崩を横から見た断面形状を半楕円形と仮定 する(図8)。このような形状を仮定することで、 雪崩の質量変化、形状抵抗を考慮することが可能 となる。この形状は底面長 Pb と高さ h の比(Pb /h)で決まり、斜面勾配により変化する。煙り 型雪崩モデルでは、Pb/hと傾斜角の関係式を 塩水あるいはバリウムと水の混合水を用いた密 度流の実験を整理することで次式のように求め ている。



図 8 雪崩形状の模式図

しかし、煙り型と流れ型は形状が異なるため、 流れ型に適した関係式を求める必要がある。そこ で、Nouguchi el al.(1997)による2次元模擬雪崩 実験の結果を整理することで、図9のような関係 を得た。この近似曲線を傾斜角と形状の関係式と する。

$$P_{\rm h}/h = -7.79 \ln \theta + 33.88$$
 (2)





雪粒子の連行

前野と西村(1987)は雪粒子の連行に関して、雪崩の質量が滑走距離に比例して増えると仮定し、 雪崩の質量変化率 k を次のように定義している。

$$k = \frac{dm}{dr} = \frac{1}{V}\frac{dm}{dt} = \alpha\rho DW$$
(3)

ここで、r は滑走距離、 は積雪密度、D は積雪 深、W は雪崩の幅である。 DW は単位距離滑走 中に雪崩に新しく加わる積雪層の質量を表す。 は雪取り込み率(0≤ ≤1)で、速度の増加と共 に増え、高速時の一定値 m に漸近する次のよう な関数で表される。

$$\alpha = \alpha_m \left(1 - e^{-U/Um} \right) \tag{4}$$

ここで、Uは雪崩の速度である。速度の次元を持つ定数 Umは、図 10 に示すように雪取り込み率が高速時の値の約 63%になる速度を示す。本モデルではこの関係式を用いる。





<u>雪粒子の沈殿</u>

高橋と辻本(1998)は直線流路での模型実験により、速度が一定の基準値以下になると全層が非常

に短い時間で停止することを示している。そこで、 雪取り込み率と同様に、雪粒子の沈殿速度 vs にも 速度依存性をもたせ、次のような関数を仮定する。

$$v_s = v_{s0} e^{-U/Us}$$
 (5)

ここで、v_{s0} は停止状態での沈殿速度、U は雪崩 の速度である。速度の次元を持つ定数 Us は、沈 殿速度が雪崩停止時の値の約 37%になる速度を 示す。

摩擦抵抗力

雪崩の運動に対する抵抗力 R は一般に次式で 表される。

$$R = \mu N + BU + CU^2 \tag{6}$$

ここで、µは摩擦係数、Nは垂直応力、Uは雪崩 の速度、BとCは定数である。第1項は雪崩底面 と積雪面との間のクーロン摩擦抵抗であり、第2 項は雪崩下層部の粘性抵抗、第3項は速度の2乗 に比例する乱流摩擦抵抗(CU²)である。第3項 はおよそ15m/secを超えると重要になるとされ るため、煙り型モデルでは乱流摩擦抵抗のみを考 慮している。しかし、流れ型雪崩の速度は10m/s 前後であるため、クーロン摩擦抵抗を考慮する必 要がある。

5.2 基礎方程式

雪崩の質量保存式

$$\frac{d}{dt}\rho A = \rho_a E_w U P_i + \rho_s \alpha D U - \rho v_s P_b$$

:雪崩の平均密度、 a:空気の密度、 s:雪粒子密度、Ew:空気の連行係数、U:雪崩の速度、 :雪の取り込み率D:積雪深、vs:沈殿速度、A:雪崩の面積、Pb:雪崩の底面長

雪崩中の雪粒子の保存式

$$\frac{d}{dt}CA = \alpha DU - C v_s P_b$$

<u>運動量保存式</u>

$$\frac{d}{dt}\rho UA = (\rho - \rho_a)gA\sin\theta - f\rho gA\cos\theta$$

 $-\left(\frac{1}{2}\rho_a C_D h + \frac{1}{2}f_i\rho_a P_i + \frac{1}{2}f_b\rho P_b\right)U^2$

:斜面の傾斜角、g:重力加速度、f:クーロン摩擦係数、 $f_i \geq f_b$:せん断応力を表す摩擦係数、 C_D :抵抗係数、 P_i :空気との境界面長、

雪崩の位置に関する方程式

$$\frac{d}{dt}s = U$$

s:雪崩の位置(斜距離)

5.3 結果と考察

流下地形、計算条件、初期条件を与え基礎方程 式を4次ルンゲクッタ法により数値的に解く。主 な計算条件は空気の密度 aを1.29 kg/m³、乱流 摩擦係数fiとfbを0.02、抵抗係数CDを1.2とし、 雪粒子の平均密度 s、クーロン摩擦係数f、雪崩 に取り込まれる最大積雪深 D を観測結果より与 える。初期条件は初期速度1m/s、初期濃度を90% とし、初期面積は発生区による。

勾配が緩やかに変化する地形に適用した結果、 摩擦係数が雪崩の運動に強く影響していること がわかった(図11)。



図 11 仮想地形への適用結果

積雪深 D=1.0m、雪粒子の密度 s=400kg/m³とし、摩擦係 数をざらめ雪の平均値から標準偏差の幅で変化させた。

昭和 36 年 3 月に行なわれ大規模な人工雪崩実 験の再現計算では sをざらめ雪の密度 450kg/m³ とし、f をざらめ雪の平均値 0.59 と標準偏差を引 いた 0.31、D を 0.5、1.0、1.5、2.0m とした。図 12(a)は摩擦係数を 0.31 としたときの結果である。 雪崩流下開始直後の加速を良好に再現している。 しかし、斜面中腹で実測値は終速度に達するが、 計算値は加速を続けている。(b)は摩擦係数を 0.59 としたときの結果である。計算値は流下直後に終 速度に達し、斜面下端で停止に至っており、実測 値を概ね再現できているといえる。

6まとめ

<u>判別分析による誘発結果予測手法の検討</u> 雪崩誘発装置ガゼックスの誘発結果を、隣接す

る気象観測点で得られるデータから予測する手



図 12 人工雪崩実験の再現計算

法の検討を行った。得られた判別関数は正答率75 ~81%の良好な結果を示した。実用的にも同程度 の予測精度が期待される。また、気温と積雪に関 する要因よりも風速に関する要因が、雪崩発生に 寄与することがわかった。

雪中爆破による誘発機構の解明

パイル状装薬法による人工雪崩誘発手法では 経験的に、斜面下部で装薬深を浅く、間隔を密に している。その手法について現地実験を行い検証 した。実験結果より爆破孔が押しつぶされること で、斜面下部に圧縮凝固された硬い領域が形成さ れることが推測された。今後はこの部分について 詳細な観測が必要とされる。

<u>雪崩シミュレーション</u>

流れ型雪崩の数値モデルを提案し、実測雪崩に 適用した。その結果、概ね実測値を再現できるこ とを示した。今後は摩擦係数および雪粒子の取り 込み・沈殿過程について、実験的に検討する必要 がある。

(参考文献)

1)福嶋祐介(1998): 煙り型雪崩の数値モデル,気象研究ノ ート第190号,日本気象学会,59-72